

I 令和 2 年度予算概算要求の姿

令和２年度 厚生労働省予算概算要求の姿

(令和元年度予算額)
31兆9,641億円



(令和２年度要求額)
32兆6,234億円

(対令和元年度増額)
(+6,593億円)

一般会計

(単位：億円)

区 分	令和元年度 予算額 (A)	令和２年度 要求額 (B)	増 △ 減 額 (C) (B - A)	増 △ 減 率 (C / A)
一 般 会 計	319,641	326,234	6,593	2.1%
うち 年金・医療等 に係る経費	299,917	305,269	5,353	1.8%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	—	2,239	2,239	—

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 令和元年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 令和元年度予算額及び令和２年度要求額は、B型肝炎の給付金等支給経費（令和元年度予算 572億円、令和２年度要求 572億円）を含む。

(注4) 令和元年度予算額は、臨時・特別の措置（717億円）を除く。

特別会計

(単位：億円)

区 分	令和元年度 予算額 (A)	令和２年度 要求額 (B)	増 △ 減 額 (C) (B - A)	増 △ 減 率 (C / A)
労働保険特別会計	37,896	38,406	510	1.3%
年金特別会計	685,838	699,243	13,404	2.0%
東日本大震災 復興特別会計	214	171	△42	△19.8%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 令和元年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、内閣府と共管の子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

令和2年度 厚生労働省予算概算要求のフレーム

新しい日本のための
優先課題推進枠 2,239億円
(裁量的経費に係る削減額の3倍)

高齢化等に伴う増加額 5,300億円 (注1)



年金・医療等に係る経費

義務的経費

裁量的経費

(裁量的経費に係る削減額)
10%

注1 他府省所管予算に係る減少額△100億円を含む。

注2 消費税率引上げに伴う社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の重点化・効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

また、消費税率引上げに伴う需要変動に対する臨時・特別の措置、過去の年金国庫負担繰り延べの返済などについても予算編成過程で検討する。

<別枠で要求するもの>

- B型肝炎の給付金等支給経費
- 東日本大震災復興経費

(参考)

令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

財務省作成資料

(予算編成過程において検討)

- 社会保障の充実、教育負担の軽減・子育て層支援等の消費税率引上げに伴う増
- 「臨時・特別の措置」の具体的な内容

新しい日本のための優先課題推進枠

裁量的経費への振替額B×3倍

裁量的経費に係る削減額A×3倍



自然増 0.53兆円

裁量的経費への振替額(+B)

裁量的経費に係る削減額
(△10%: △A)

義務的経費に係る削減額(△B)

前年度
予算額
75.9兆円

地方交付税
交付金等

16.0兆円

年金・医療等

32.5兆円

裁量的経費

14.8兆円

義務的経費

12.6兆円

さらに、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直し

※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、国勢調査に必要な経費の増等について加減算。